

平成 24 年 11 月 21 日
消 防 庁

平成 24 年(1 月～6 月)における火災の概要(概数)

前年同期と比較すると、総出火件数及び火災による死者数がともに低く推移しています。

一方、住宅火災による死者の占める高齢者の割合は 67.5%と上昇傾向にあります。

① 総出火件数は 23,669 件、前年同期より 5,680 件の減少

総出火件数は、23,669 件で、前年同期より 5,680 件減少 (-19.4%) しています。火災種別で見ますと、建物火災が 1,295 件減少、車両火災が 336 件減少、林野火災が 967 件減少、船舶火災が 10 件減少、航空機火災が 1 件増加、その他火災が 3,073 件減少しています。

② 総死者数は 1,033 人、前年同期より 103 人の減少

火災による総死者数は、1,033 人で、前年同期より 103 人減少 (-9.1%) しています。負傷者数は、3,604 人で、前年同期より 620 人減少 (-14.7%) しています。

③ 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数は 633 人、前年同期より 62 人減少しているものの、高齢者の占める割合は 67.5%と上昇

住宅火災による総死者(放火自殺者等を除く。)数は 633 人で、前年同期より 62 人減少 (-8.9%) しています。このうち 65 歳以上の高齢者は 427 人で、前年同期より 26 人減少 (-5.7%) していますが、住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数の 67.5%を占めています。

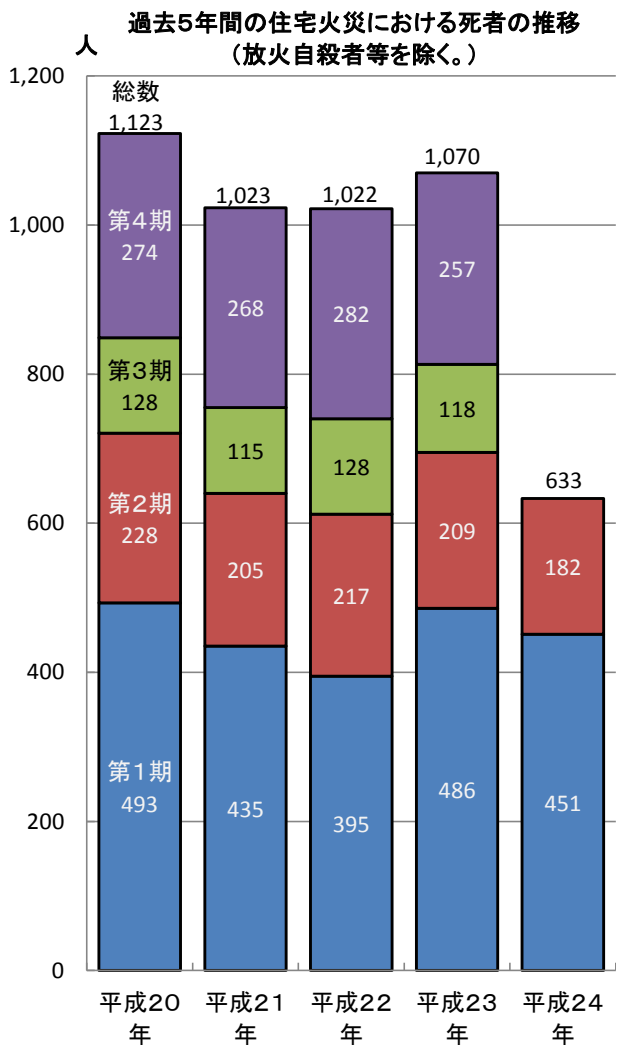
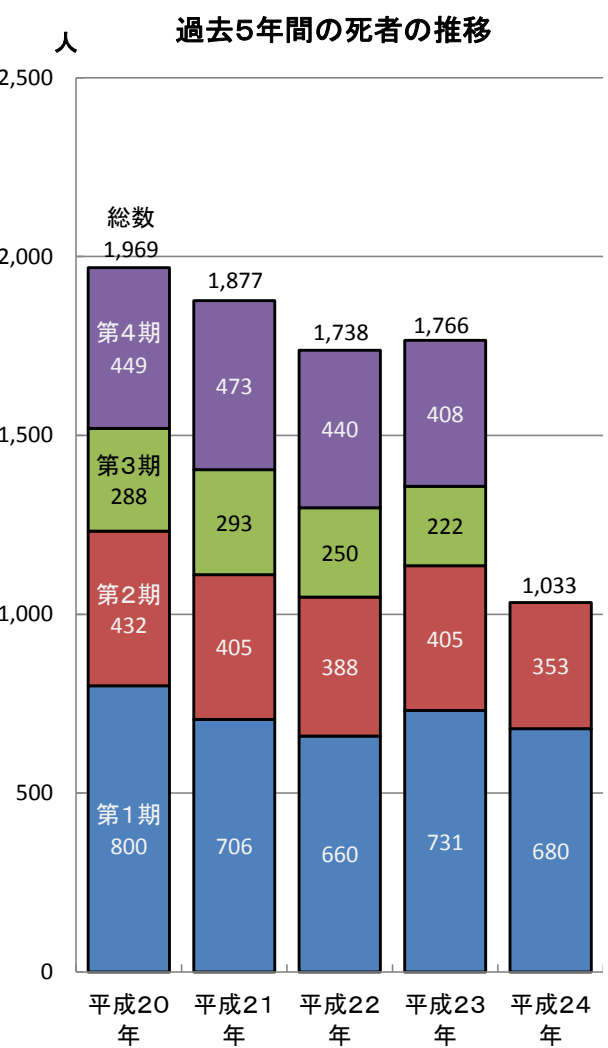
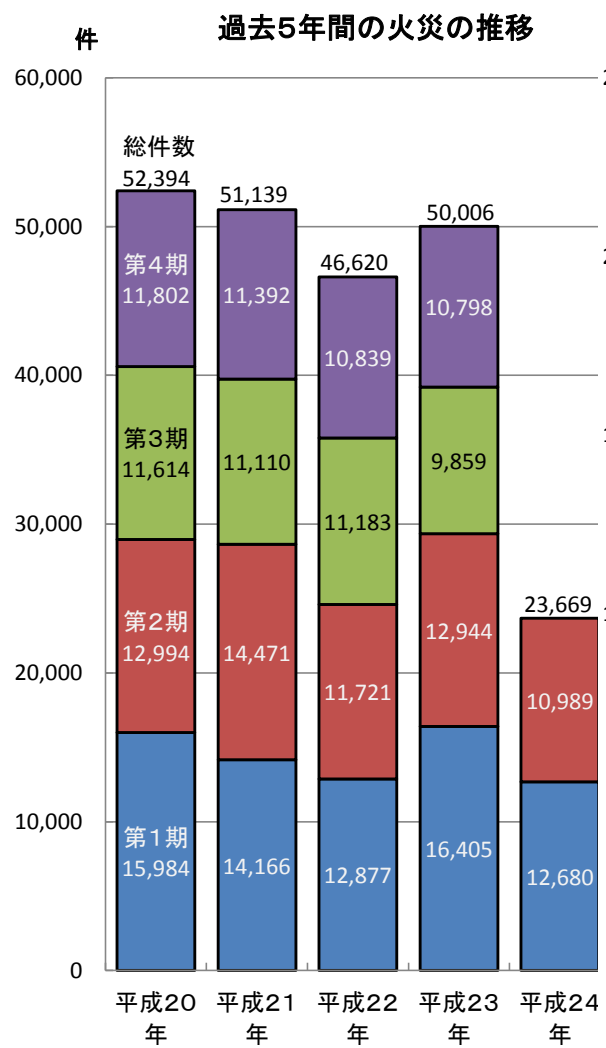
④ 出火原因の第 1 位は「放火」、第 2 位は「たばこ」です。

総出火件数の 23,669 件を出火原因別にみると、「放火」2,693 件(11.4%)、「たばこ」2,255 件(9.5%)、「こんろ」2,022 件(8.5%)、「放火の疑い」1,684 件(7.1%)、「たき火」1,449 件(6.1%)の順となっています。また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 4,377 件(18.5%)となっています。



消太

【担当】消防庁防災情報室 矢部係長 河田事務官
(代 表) 03-5253-5111
(直 通) 03-5253-7526
(F A X) 03-5253-7536

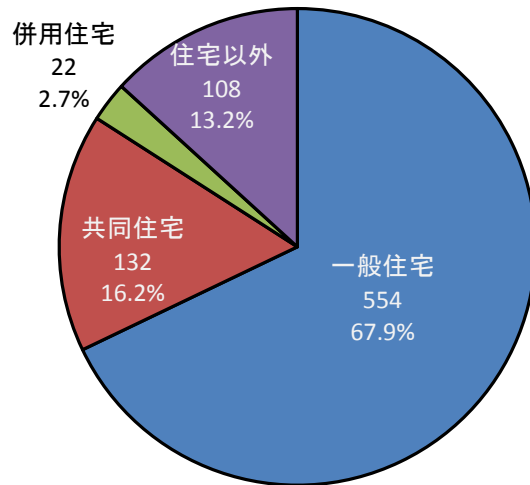


※1 本年データは概数値を、それ以外の各年のデータは確定値を使用
 ※2 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

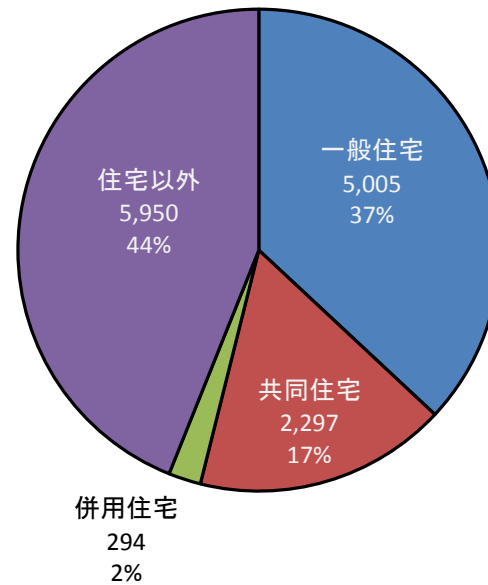
平成24年(1月～6月)における火災の概要(概数)

建物火災の死者 816人の内訳

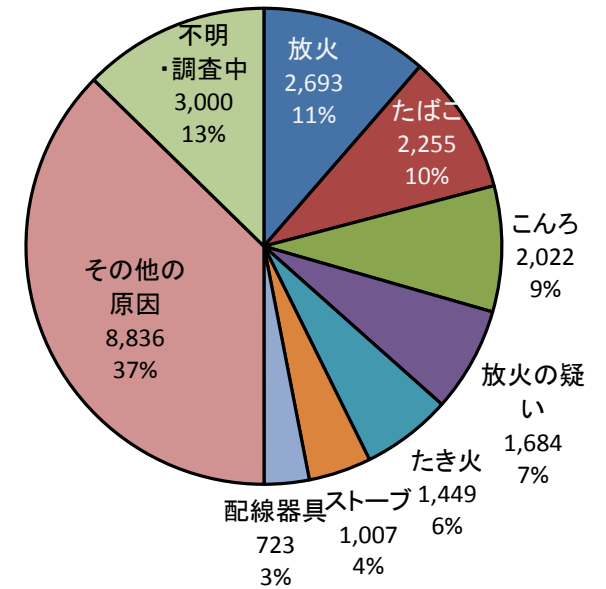
※死者の発生した建物用途による。



建物火災の出火件数 13,546件の内訳



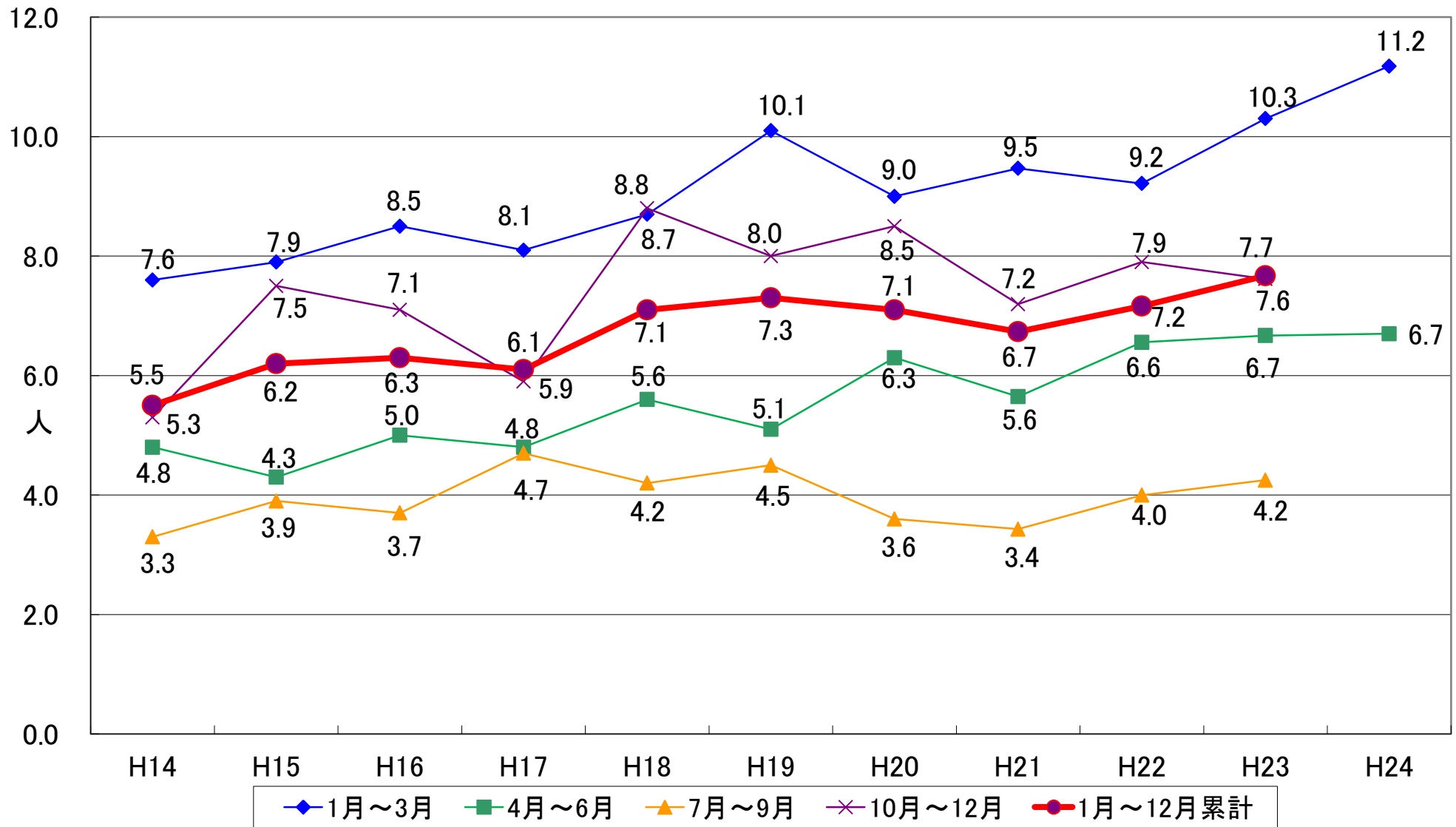
出火原因の内訳 (全火災23,669件)



平成24年(1月～6月)における火災の概要(概数)

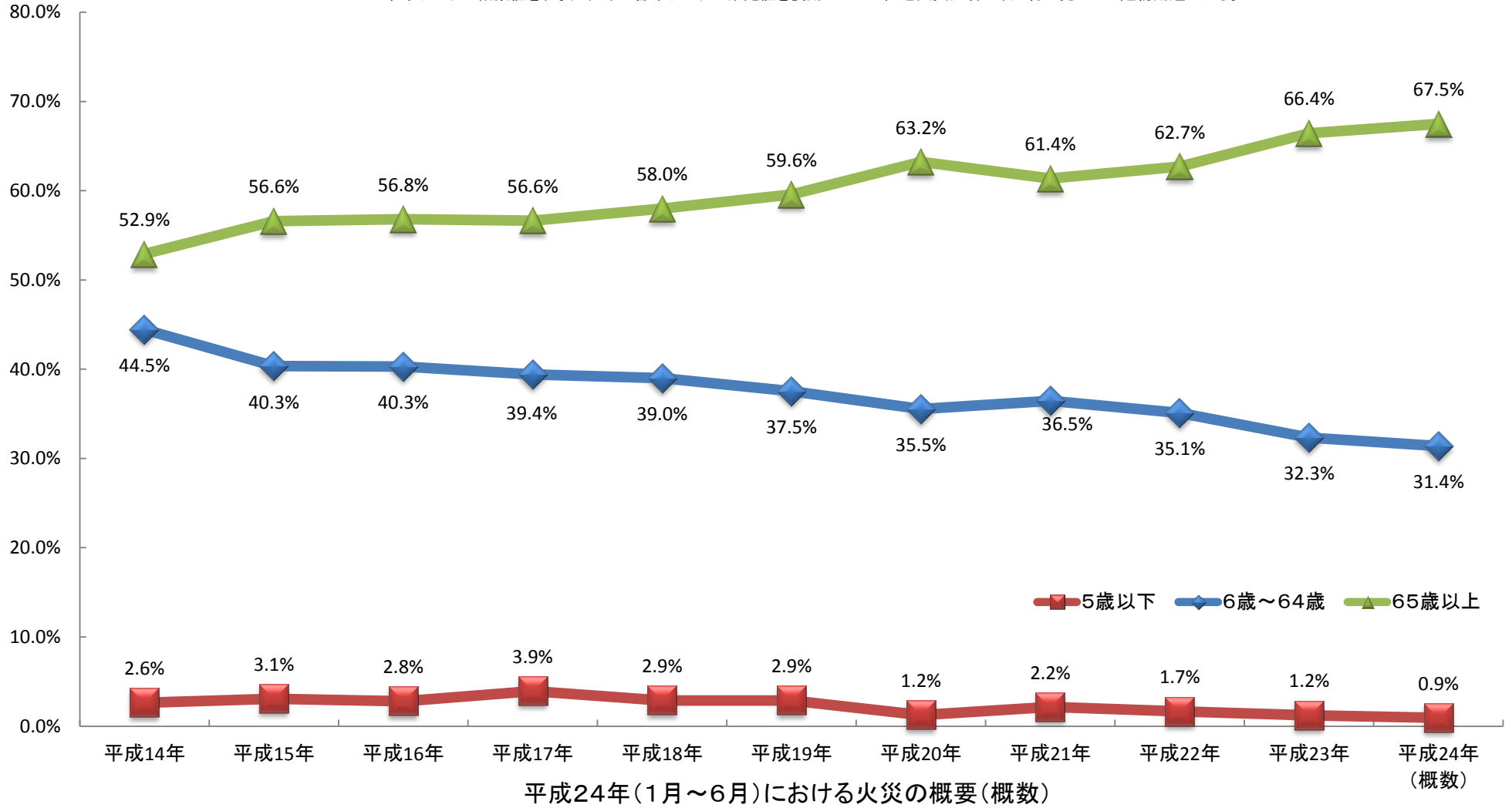
住宅火災における死者の発生率

※住宅火災(放火を除く)100件当たりの死者数



住宅火災死者(放火自殺者等を除く。)における年齢区分別割合の推移

※1 本年データは概数値を、それ以外の各年データは確定値を使用 ※2 住宅火災死者は、死者の発生した建物用途による。



平成23年(1月～6月)と平成24年(1月～6月)の
火災件数等の比較

	平成23年	平成24年	前年同期比
総出火件数	29,349 件	23,669 件	-19.4 %
建物火災 (うち住宅火災)	14,841 件 (8,442 件)	13,546 件 (7,596 件)	-8.7 % (-10.0 %)
車両火災	2,582 件	2,246 件	-13.0 %
林野火災	1,788 件	821 件	-54.1 %
船舶火災	40 件	30 件	-25.0 %
航空機火災	0 件	1 件	0.0 %
その他火災	10,098 件	7,025 件	-30.4 %
火災による死者	1,136 人	1,033 人	-9.1 %
火災による負傷者	4,224 人	3,604 人	-14.7 %
住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。)	695 人	633 人	-8.9 %
うち65歳以上の高齢者	453 人	427 人	-5.7 %
原因別出火件数			
放火	3,028 件	2,693 件	-11.1 %
たばこ	2,791 件	2,255 件	-19.2 %
たき火	2,547 件	1,449 件	-43.1 %
放火の疑い	2,239 件	1,684 件	-24.8 %
こんろ	2,154 件	2,022 件	-6.1 %
放火と放火の疑いの合計	5,267 件	4,377 件	-16.9 %

平成 24 年 11 月 21 日
消 防 庁

平成 24 年（1 月 ～6 月）における火災の概要（概数）

1 総出火件数は、23,669 件でした。

総出火件数は、23,669 件でした。これは、おおよそ 1 日あたり 130 件、11 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

火災種別で見ますと建物火災が 13,546 件、車両火災が 2,246 件、林野火災が 821 件、船舶火災が 30 件、航空機火災が 1 件、その他火災が 7,025 件でした。

2 火災による総死者数は 1,033 人、負傷者は 3,604 人でした。

火災による総死者数は、1,033 人でした。

火災による死者の火災種別では、建物火災 816 人、車両火災 64 人、林野火災 7 人、船舶火災 0 人、航空機火災 0 人、その他火災 146 人となっています。

また、火災による負傷者は 3,604 人となっています。火災による負傷者の火災種別では、建物火災 3,153 人、車両火災 105 人、林野火災 39 人、船舶火災 9 人、航空機火災 0 人、その他火災 298 人となっています。

3 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数は、633 人でした。

建物火災における死者 816 人のうち住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災（7,596 件）における死者は、708 人で、さらにそこか

ら放火自殺者等を除くと、633 人となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、86.8%で、出火件数の割合 56.1%と比較して非常に高くなっています。

4 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）の 6 割以上が高齢者

住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）633 人のうち、65 歳以上の高齢者は 427 人(67.5%)でした。

住宅火災における死者の発生した経過別死者数では、逃げ遅れ 355 人、着衣着火 41 人、出火後再進入 12 人、その他 225 人となっています。

5 出火原因の第 1 位は、「放火」、続いて「たばこ」

総出火件数の 23,669 件を出火原因別にみると、「放火」2,693 件(11.4%)、「たばこ」2,255 件(9.5%)、「こんろ」2,022 件(8.5%)、「放火の疑い」1,684 件(7.1%)、「たき火」1,449 件(6.1%)の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 4,377 件(18.5%)で、件数が多い主な都道府県は、東京都 787 件(29.3%)、大阪府 408 件(27.8%)、埼玉県 348 件(26.9%)、神奈川県 344 件(27.8%)、愛知県 311 件(22.7%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別での出火原因を件数が多い順にみると、建物火災 13,546 件にあっては「こんろ」1,983 件(14.6%)、「たばこ」1,319 件(9.7%)、「放火」1,266 件(9.3%)、「ストーブ」982 件(7.2%)、「放火の疑い」666 件(4.9%)の順となっています。

林野火災 821 件では、「たき火」224 件(27.3%)、「火入れ」114 件(13.9%)、「放火の疑い」86 件(10.5%)、「たばこ」52 件(6.3%)、「火遊び」52 件

(6.3%)の順となっています。

車両火災2,246件では、「排気管」279件(12.4%)、「放火」210件(9.3%)、「放火の疑い」113件(5.0%)、「たばこ」90件(4.0%)、「内燃機関」66件(2.9%)の順となっています。

船舶火災30件では「配線器具」4件(13.3%)、「溶接機・切断機」4件(13.3%)、「たき火」3件(10.0%)、「たばこ」「排気管」「電気機器」「灯火」「放火」「放火の疑い」がそれぞれ1件(3.3%)となっています。

航空機火災は「電気機器」1件(100.0%)となっています。

その他火災7,025件では、「放火」1,196件(17.0%)、「たき火」953件(13.6%)、「放火の疑い」818件(11.6%)、「たばこ」793件(11.3%)、「火入れ」511件(7.3%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取組み

平成24年(1月～6月)の住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は、633人となっています。このうち65歳以上の高齢者は、427人(67.3%)で、6割以上を占めています。

住宅用火災警報器は、平成16年の消防法改正で設置が義務付けられ、新築住宅については平成18年6月1日から、既存住宅についても、昨年6月には全ての市町村で設置が義務化となりました。

消防庁が平成24年6月時点で推計を行った全国の設置率は約78%となっています。消防庁では、平成20年12月の住宅用火災警報器設置推進会議において決定された「住宅用火災警報器設置推進基本方針」に基づき、報道機関や広報紙等と連携した広報の実施や消防団、

婦人(女性)防火クラブ、自主防火組織等と連携した普及・啓発活動等により住宅用火災警報器の早期設置の促進等を図ってきたところですが、昨年6月に全ての住宅で義務化を迎えたことから、今まで開催してきた「住宅用火災警報器設置推進会議」を発展的に「住宅用火災警報器設置対策会議」といたしました。

これまでの方針から転換し、未だに住宅用火災警報器を設置していない世帯(全国の約2割)への対策を打ち出すとともに、既に設置している世帯への維持管理を周知することで住宅用火災警報器の設置定着を目的としています。

当会議において、「住宅用火災警報器設置対策基本方針」を新たに策定し、①住宅用火災警報器の未設置世帯に対する働きかけの強化、②住宅用火災警報器の奏功事例等の積極的な周知、③住宅用火災警報器の維持管理に関する広報の強化を、今まで普及推進に貢献を頂いた地域コミュニティと一体となり、継続して進めていきます。

また、広報、普及・啓発活動の積極的な推進に資する住宅防火防災推進シンポジウムを平成24年度は全国9カ所で開催予定のほか、春の全国火災予防運動等の機会をとらえ、報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行うなど、住宅用火災警報器の設置対策活動を行っていきます。

さらに、こんろやストーブからの出火防止等について映像資料をホームページ(<http://www.fdma.go.jp/html/life/juukei.html>)において配信し、住宅用火災警報器だけでなく住宅防火に係る総合的な啓発を図っています。

(2) 放火火災防止への取組み

平成 24 年(1 月～6 月)の放火及び放火の疑いによる火災は、4,377 件で、全火災の 18.5%を占めており、依然として高い割合になっています。

このため、消防庁では、「放火火災防止対策戦略プラン」(参照 URL: http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_6.html) を活用し、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで地域全体の安心・安全な環境が確保されるような取り組みを継続的に行うことで、放火火災に対する地域の対応力を向上させることなどを推進しています。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

(3) 林野火災防止への取り組み

林野火災の件数は、821 件で、延べ焼損面積は約 120ha となっています。

例年、空気が乾燥する春先に林野火災が多発していることから、本年も「林野火災に対する警戒の強化について(平成 24 年 3 月 2 日消防特第 35 号)」を各都道府県等へ発出し、入山者や林業関係者等に対する林野火災予防の徹底・警戒強化やヘリコプターによる空中消火の積極的な活用等について周知しました。また、毎年、林野庁と共同で火災予防意識の啓発を図り、予防対策強化等のため、春季全国火災予防運動期間中の 3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の実施期間とし、平成 24 年は「忘れない 山への感謝と 火の始末」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけま

した。

(4) 産業施設の防災対策の推進に係る取り組み

○ 石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の充実強化

浮き屋根式屋外貯蔵タンクの全面火災に対応するため、特定事業所には大容量泡放射システムの配備が義務付けられています。現在、全国の 12 の区域にこのシステムが配備されています。

特定事業所において出火や石油等の漏洩などの異常現象が発生した時に義務付けられている石油コンビナート等災害防止法第 23 条に基づき、消防署等への通報に関して、通報に時間を要している事案もあることから、迅速な通報の確保のための方策に関する通知を関係道府県へ 3 月に発出しました。

東日本大震災による被害を踏まえ、特定防災施設等及び防災資機材等は地震又は津波が発生した後においてもその機能の維持が求められることから、特定事業所に設置されている特定防災施設等及び防災資機材等の地震対策及び津波対策に関する通知を 3 月に発出しました。

平成24年(1月～6月)

における火災の概要(概数)

消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況 -----	1
(1) 火災件数 -----	1
(2) 死傷者数 -----	1
(3) 火災による損害 -----	1
2 建物用途別の火災発生状況 -----	1
3 出火原因別の火災発生状況 -----	2
(1) 全火災 -----	2
(2) 建物火災 -----	2
(3) 林野火災 -----	3
(4) 車両火災 -----	3
(5) 船舶火災 -----	3
(6) 航空機火災 -----	3
(7) その他火災 -----	4
4 負傷者の発生状況 -----	4
(1) 火災種別の負傷者発生状況 -----	4
(2) 建物用途別の負傷者発生状況 -----	4
5 死者の発生状況 -----	5
(1) 火災種別の死者発生状況 -----	5
(2) 経過別の死者発生状況 -----	5
(3) 年齢層別の死者発生状況 -----	5
(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	5
(5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数 -----	6
(6) 建物火災における死者の発生状況 -----	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況 -----	7
イ 建物火災における年齢別死者の発生状況 -----	7
ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況 -----	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況 -----	8
ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
6 放火火災の発生状況 -----	9
(1) 放火火災の火災種別発生状況 -----	9
(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況 -----	9
(3) 放火火災の月別出火件数 -----	10
(4) 放火火災の曜日別出火件数 -----	10
(5) 放火火災の時間帯別出火件数 -----	10
(6) 全火災に占める、放火火災の割合 -----	10

別 表

第1表	火災の概要 -----	11
第2表	都道府県別出火率 -----	11
第3表	四半期別火災発生状況 -----	12
第4表	都道府県別火災の概要 -----	13

平成24年（1月～6月）における火災の概要（概数）

（※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。）

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成24年（1月～6月）における出火件数は、23,669件で、これは、おおよそ1日あたり130件、11分に1件の火災が発生したことになります。

これを火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	13,546	57.2%	▲ 1,295	-8.7%
車両火災	2,246	9.5%	▲ 336	-13.0%
林野火災	821	3.5%	▲ 967	-54.1%
船舶火災	30	0.1%	▲ 10	-25.0%
航空機火災	1	0.0%	1	0.0%
その他火災	7,025	29.7%	▲ 3,073	-30.4%
総火災件数	23,669	100%	▲ 5,680	-19.4%

(2) 死傷者数

平成24年（1月～6月）における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合	
死者数	1,033	▲ 103	-9.1%	5.7人	火災22.9件に1人
負傷者数	3,604	▲ 620	-14.7%	19.8人	火災6.6件に1人

(3) 火災による損害

平成24年（1月～6月）における火災損害は、447億6,607万円でその損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	増減率(%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	19,064	▲ 3,225	-14.5%	105棟	1.4棟
り災世帯数	11,928	▲ 2,224	-15.7%	66世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(㎡)	637,406	▲ 253,130	-28.4%	3,502㎡	47.1㎡
建物焼損表面積(㎡)	66,382	▲ 9,219	-12.2%	365㎡	4.9㎡
林野焼損面積(a)	12,042	▲ 166,378	-93.3%	66a	14.7a
損害額(万円)	4,476,607	▲ 2,836,456	-38.8%	24,597	189

2 建物用途別の火災発生状況

建物火災13,546件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災	7,596	56.1%	▲ 846	-10.0%
一般住宅	5,005	36.9%	▲ 565	-10.1%
共同住宅	2,297	17.0%	▲ 173	-7.0%
併用住宅	294	2.2%	▲ 108	-26.9%
特定複合用途	1,074	7.9%	▲ 61	-5.4%
工場・作業場	890	6.6%	▲ 50	-5.3%
非特定複合用途	502	3.7%	2	0.4%
事務所等	420	3.1%	19	4.7%
飲食店	289	2.1%	6	2.1%
倉庫	280	2.1%	▲ 48	-14.6%
物品販売店舗等	178	1.3%	▲ 29	-14.0%
学校	120	0.9%	▲ 9	-7.0%
旅館・ホテル等	64	0.5%	▲ 24	-27.3%
病院等	57	0.4%	▲ 5	-8.1%
神社・寺院等	52	0.4%	▲ 9	-14.8%
駐車場等	34	0.3%	4	13.3%
駐車場等	33	0.2%	3	10.0%
遊技場等	32	0.2%	1	3.2%
社会福祉施設等	31	0.2%	1	3.3%
グループホーム等	29	0.2%	3	11.5%
公会堂等	26	0.2%	▲ 4	-13.3%
幼稚園等	10	0.1%	3	42.9%
料理店等	9	0.1%	0	0.0%
公衆浴場	8	0.1%	0	0.0%
図書館等	5	0.0%	1	25.0%
その他の用途の建物火災	1,807	13.3%	▲ 253	-12.3%
計	13,546	100%	▲ 1,295	-8.7%

3 出火原因別の火災発生状況

(1) 全火災

全火災 23,669 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火	2,693	11.4%	▲ 335	-11.1%
たばこ	2,255	9.5%	▲ 536	-19.2%
こんろ	2,022	8.5%	▲ 132	-6.1%
放火の疑い	1,684	7.1%	▲ 555	-24.8%
たき火	1,449	6.1%	▲ 1,098	-43.1%
ストーブ	1,007	4.3%	▲ 111	-9.9%
配線器具	723	3.1%	▲ 15	-2.0%
電灯電話等の配線	716	3.0%	▲ 59	-7.6%
火あそび	713	3.0%	▲ 407	-36.3%
火入れ	705	3.0%	▲ 592	-45.6%
電気機器	434	1.8%	▲ 36	-7.7%
マッチ・ライター	422	1.8%	▲ 127	-23.1%
排気管	308	1.3%	▲ 41	-11.7%
電気装置	258	1.1%	▲ 63	-19.6%
溶接機・切断機	252	1.1%	15	6.3%
灯火	250	1.1%	▲ 56	-18.3%
焼却炉	216	0.9%	▲ 67	-23.7%
取灰	168	0.7%	▲ 26	-13.4%
風呂かまど	155	0.7%	▲ 47	-23.3%
煙突・煙道	139	0.6%	▲ 10	-6.7%
内燃機関	79	0.3%	13	19.7%
炉	72	0.3%	1	1.4%
衝突の火花	68	0.3%	▲ 15	-18.1%
ボイラー	53	0.2%	▲ 19	-26.4%
かまど	51	0.2%	▲ 11	-17.7%
こたつ	49	0.2%	0	0.0%
その他	3,728	15.8%	▲ 590	-13.7%
不明・調査中	3,000	12.7%	▲ 761	-20.2%
計	23,669	100%	▲ 5,680	-19.4%

(2) 建物火災

建物火災 13,546 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災			
	件数	構成比	うち住宅火災	
件数			構成比	
こんろ	1,983	14.6%	1,398	18.4%
たばこ	1,319	9.7%	888	11.7%
放火	1,266	9.3%	696	9.2%
ストーブ	982	7.2%	754	9.9%
放火の疑い	666	4.9%	280	3.7%
配線器具	623	4.6%	358	4.7%
電灯電話等の配線	524	3.9%	273	3.6%
電気機器	340	2.5%	151	2.0%
たき火	246	1.8%	79	1.0%
灯火	243	1.8%	201	2.6%
マッチ・ライター	228	1.7%	151	2.0%
火あそび	224	1.7%	133	1.8%
電気装置	178	1.3%	30	0.4%
溶接機・切断機	154	1.1%	15	0.2%
風呂かまど	150	1.1%	138	1.8%
煙突・煙道	131	1.0%	84	1.1%
取灰	113	0.8%	52	0.7%
焼却炉	98	0.7%	12	0.2%
火入れ	76	0.6%	28	0.4%
炉	57	0.4%	2	0.0%
こたつ	48	0.4%	44	0.6%
ボイラー	44	0.3%	27	0.4%
かまど	42	0.3%	11	0.1%
排気管	21	0.2%	5	0.1%
内燃機関	7	0.1%	0	0.0%
衝突の火花	2	0.0%	0	0.0%
その他	1,944	14.4%	755	9.9%
不明・調査中	1,837	13.6%	1,031	13.6%
計	13,546	100%	7,596	100%

(3) 林野火災

林野火災 821 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	224	27.3%
火入れ	114	13.9%
放火の疑い	86	10.5%
たばこ	52	6.3%
火あそび	52	6.3%
放火	20	2.4%
マッチ・ライター	13	1.6%
取灰	9	1.1%
焼却炉	6	0.7%
電灯電話等の配線	4	0.5%
その他	125	15.2%
不明・調査中	116	14.1%
計	821	100%

(4) 車両火災

車両火災 2,246 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	279	12.4%
放火	210	9.3%
放火の疑い	113	5.0%
たばこ	90	4.0%
内燃機関	66	2.9%
電気機器	65	2.9%
衝突の火花	65	2.9%
マッチ・ライター	64	2.8%
電気装置	51	2.3%
配線器具	47	2.1%
たき火	23	1.0%
こんろ	21	0.9%
電灯電話等の配線	15	0.7%
溶接機・切断機	11	0.5%
火あそび	8	0.4%
焼却炉	6	0.3%
炉	5	0.2%
その他	730	32.5%
不明・調査中	377	16.8%
計	2,246	100%

(5) 船舶火災

船舶火災 30 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
配線器具	4	13.3%
溶接機・切断機	4	13.3%
たき火	3	10.0%
たばこ	1	3.3%
排気管	1	3.3%
電気機器	1	3.3%
灯火	1	3.3%
放火	1	3.3%
放火の疑い	1	3.3%
その他	5	16.7%
不明・調査中	8	26.7%
計	30	100%

(6) 航空機火災

航空機火災 1 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
電気機器	1	100.0%
計	1	100%

(7) その他火災

その他火災7,025件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	1,196	17.0%
たき火	953	13.6%
放火の疑い	818	11.6%
たばこ	793	11.3%
火入れ	511	7.3%
火あそび	429	6.1%
電灯電話等の配線	173	2.5%
マッチ・ライター	117	1.7%
焼却炉	106	1.5%
溶接機・切断機	81	1.2%
配線器具	49	0.7%
取灰	44	0.6%
電気装置	29	0.4%
電気機器	27	0.4%
ストーブ	23	0.3%
こんろ	17	0.2%
炉	10	0.1%
ボイラー	9	0.1%
かまど	8	0.1%
煙突・煙道	7	0.1%
内燃機関	6	0.1%
風呂かまど	4	0.1%
排気管	4	0.1%
灯火	4	0.1%
こたつ	1	0.0%
衝突の火花	1	0.0%
その他	943	13.4%
不明・調査中	662	9.4%
計	7,025	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者3,604人を火災種別でみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	3,153	87.5%	▲375	-10.6%
車両火災	105	2.9%	▲39	-27.1%
林野火災	39	1.1%	▲83	-68.0%
船舶火災	9	0.2%	2	28.6%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	298	8.3%	▲125	-29.6%
計	3,604	100%	▲620	-14.7%

(2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者3,153人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	負傷者	構成比
一般住宅	1,506	47.8%
共同住宅	643	20.4%
特定複合用途	213	6.8%
非特定複合用途	143	4.5%
工場・作業場	142	4.5%
併用住宅	89	2.8%
飲食店	45	1.4%
事務所等	35	1.1%
倉庫	22	0.7%
学校	21	0.7%
神社・寺院等	15	0.5%
停車場等	14	0.4%
社会福祉施設等	12	0.4%
物品販売店舗等	10	0.3%
旅館・ホテル等	8	0.3%
その他の用途の建物火災	235	7.5%
計	3,153	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別の死者発生状況

死者1,033人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	816	79.0%	▲ 50	-5.8%
車両火災	64	6.2%	▲ 23	-26.4%
林野火災	7	0.7%	▲ 10	-58.8%
船舶火災	0	0.0%	▲ 1	-100.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	146	14.1%	▲ 19	-11.5%
計	1,033	100%	▲ 103	-9.1%

(2) 経過別の死者発生状況

死者1,033人を経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	210	20.3%	▲ 47	-18.3%
放火自殺巻添え	8	0.8%	▲ 3	-27.3%
放火自殺等を除く	815	78.9%	▲ 53	-6.1%
逃げ遅れ	428	41.4%	▲ 1	-0.2%
着衣着火	77	7.5%	▲ 9	-10.5%
出火後再進入	13	1.3%	▲ 7	-35.0%
その他	297	28.8%	▲ 36	-10.8%
計	1,033	100%	▲ 103	-9.1%

(3) 年齢層別の死者発生状況

死者815人を年齢別にみますと、次表のとおりです。(放火自殺者等を除く。)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	7	0.9%	▲ 3	-30.0%
6歳～64歳以下	280	34.4%	▲ 25	-8.2%
65歳以上	524	64.3%	▲ 28	-5.1%
年齢不明	4	0.5%	3	300.0%
計	815	100%	▲ 53	-6.1%

(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	188	196	19.0%
たばこ	89	93	9.0%
ストーブ	81	89	8.6%
こんろ	39	46	4.5%
放火の疑い	39	42	4.1%
電灯電話等の配線	32	34	3.3%
マッチ・ライター	26	29	2.8%
たき火	21	21	2.0%
灯火	18	20	1.9%
配線器具	14	15	1.5%
こたつ	9	9	0.9%
火入れ	9	9	0.9%
衝突の火花	7	7	0.7%
風呂かまど	4	4	0.4%
電気機器	2	2	0.2%
火あそび	2	3	0.3%
取灰	2	2	0.2%
かまど	1	1	0.1%
排気管	1	1	0.1%
溶接機・切断機	1	2	0.2%
その他	47	50	4.8%
不明・調査中	305	358	34.7%
計	937	1,033	100%

(5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

火災種別(建物用途)		死者の発生した 火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	死者数	構成比
建物計		726	648	71	5	1			1	816	79.0%
住宅	一般住宅	635	569	61	4	1				708	68.5%
	併用住宅	492	435	53	3	1				554	53.6%
	共同住宅	17	13	3	1					22	2.1%
	劇場等	126	121	5						132	12.8%
	公会堂等									0	0.0%
	キャバレー等									0	0.0%
	遊技場等									0	0.0%
	性風俗施設									0	0.0%
	カラオケボックス等									0	0.0%
	料理店等	2	2							2	0.2%
	飲食店	1	1							1	0.1%
	物品販売店舗等	2	2							2	0.2%
	旅館・ホテル等	2		1					1	9	0.9%
	病院等	1	1							1	0.1%
	グループホーム等									0	0.0%
	社会福祉施設等									0	0.0%
	幼稚園等									0	0.0%
	学校									0	0.0%
	図書館等									0	0.0%
	特殊浴場									0	0.0%
	公衆浴場									0	0.0%
	停車場等									0	0.0%
	神社・寺院等	1	1							1	0.1%
	工場・作業場	3	3							3	0.3%
	スタジオ									0	0.0%
	駐車場等									0	0.0%
	航空機格納庫									0	0.0%
	倉庫	2	1	1						3	0.3%
	事務所等	2	2							2	0.2%
	特定複合用途	20	19	1						21	2.0%
	非特定複合用途	16	14	2						18	1.7%
	地下街									0	0.0%
	準地下街									0	0.0%
	文化財									0	0.0%
	その他	39	33	5	1					45	4.4%
	林野火災	7	7							7	0.7%
	車両火災	59	55	3	1					64	6.2%
	船舶火災									0	0.0%
	航空機火災									0	0.0%
	その他火災	145	144	1						146	14.1%
	計	937	854	75	6	1	0	0	1	1,033	100%

(6) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	82	10.0%	▲ 18	-18.0%
放火自殺巻添え	5	0.6%	▲ 2	-28.6%
放火自殺等を除く	729	89.3%	▲ 30	-4.0%
逃げ遅れ	410	50.2%	8	2.0%
着衣着火	43	5.3%	1	2.4%
出火後再進入	13	1.6%	▲ 6	-31.6%
その他	263	32.2%	▲ 33	-11.1%
計	816	100%	▲ 50	-5.8%

イ 建物火災における年齢別死者の発生状況（放火自殺等を除く。）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	7	1.0%	▲ 1	-12.5%
6歳～64歳以下	246	33.7%	▲ 17	-6.5%
65歳以上	474	65.0%	▲ 14	-2.9%
年齢不明	2	0.3%	2	0.0%
計	729	100%	▲ 30	-4.0%

ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	88	92	11.3%
ストーブ	81	89	10.9%
放火	72	76	9.3%
こんろ	37	44	5.4%
電灯電話等の配線	32	34	4.2%
放火の疑い	27	29	3.6%
灯火	18	20	2.5%
マッチ・ライター	17	20	2.5%
配線器具	12	13	1.6%
こたつ	9	9	1.1%
風呂かまど	4	4	0.5%
電気機器	2	2	0.2%
火あそび	2	3	0.4%
取灰	2	2	0.2%
かまど	1	1	0.1%
溶接機・切断機	1	2	0.2%
その他	40	43	5.3%
不明・調査中	281	333	40.8%
計	726	816	100%

(7) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	70	9.9%	▲ 19	-21.3%
放火自殺巻添え	5	0.7%	▲ 2	-28.6%
放火自殺等を除く	633	89.4%	▲ 62	-8.9%
逃げ遅れ	355	50.1%	▲ 19	-5.1%
着衣着火	41	5.8%	4	10.8%
出火後再進入	12	1.7%	▲ 4	-25.0%
その他	225	31.8%	▲ 43	-16.0%
計	708	100%	▲ 83	-10.5%

イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況（放火自殺等を除く。）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	6	0.9%	▲ 2	-25.0%
6歳～64歳以下	199	31.4%	▲ 35	-15.0%
65歳以上	427	67.5%	▲ 26	-5.7%
年齢不明	1	0.2%	1	0.0%
計	633	100%	▲ 62	-8.9%

ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	77	81	11.4%
ストーブ	67	74	10.5%
放火	62	66	9.3%
こんろ	35	41	5.8%
電灯電話等の配線	27	28	4.0%
放火の疑い	22	24	3.4%
灯火	18	20	2.8%
マッチ・ライター	15	18	2.5%
配線器具	11	12	1.7%
こたつ	9	9	1.3%
風呂かまど	4	4	0.6%
電気機器	2	2	0.3%
火あそび	2	3	0.4%
取灰	2	2	0.3%
かまど	1	1	0.1%
その他	35	37	5.2%
不明・調査中	246	286	40.4%
計	635	708	100%

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災（4,377件）のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別発生状況

	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物計	1,932	44.1%	▲ 226	-10.5%
一般住宅	515	11.8%	▲ 83	-13.9%
共同住宅	430	9.8%	4	0.9%
特定複合用途	162	3.7%	▲ 34	-17.3%
事務所等	101	2.3%	2	2.0%
非特定複合用途	51	1.2%	▲ 27	-34.6%
学校	49	1.1%	4	8.9%
倉庫	48	1.1%	▲ 22	-31.4%
物品販売店舗等	36	0.8%	▲ 17	-32.1%
工場・作業場	35	0.8%	▲ 23	-39.7%
併用住宅	31	0.7%	▲ 8	-20.5%
飲食店	26	0.6%	7	36.8%
停車場等	23	0.5%	8	53.3%
神社・寺院等	22	0.5%	▲ 3	-12.0%
病院等	17	0.4%	▲ 3	-15.0%
公会堂等	10	0.2%	▲ 3	-23.1%
駐車場等	9	0.2%	▲ 4	-30.8%
遊技場等	7	0.2%	1	16.7%
旅館・ホテル等	6	0.1%	▲ 15	-71.4%
社会福祉施設等	5	0.1%	0	0.0%
グループホーム等	4	0.1%	▲ 1	-20.0%
幼稚園等	3	0.1%	1	50.0%
地下街	3	0.1%	3	0.0%
その他の建物	339	7.7%	▲ 13	-3.7%
林野火災	106	2.4%	▲ 45	-29.8%
車両火災	323	7.4%	▲ 73	-18.4%
船舶火災	2	0.0%	▲ 2	-50.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	2,014	46.0%	▲ 544	-21.3%
計	4,377	100%	▲ 890	-16.9%

(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	1,092	24.9%
住宅の居室	334	7.6%
公園	283	6.5%
道路	206	4.7%
建物の外周部	187	4.3%
建物の廊下	167	3.8%
ゴミ集積所	149	3.4%
トイレ	145	3.3%
一般倉庫	136	3.1%
車庫・駐車場等	136	3.1%
林野	113	2.6%
車両等の外周部	111	2.5%
物置・置き場	97	2.2%
車両船舶の運転席	88	2.0%
玄関	70	1.6%
建物の階段室	59	1.3%
広間・ホール	58	1.3%
その他の出火箇所	946	21.6%
計	4,377	100%

(3) 放火火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
1月	847	19.4%	▲ 151	-15.1%
2月	733	16.7%	▲ 154	-17.4%
3月	749	17.1%	▲ 304	-28.9%
4月	752	17.2%	▲ 245	-24.6%
5月	685	15.6%	▲ 48	-6.5%
6月	611	14.0%	12	2.0%
7月	0	0.0%	0	0.0%
8月	0	0.0%	0	0.0%
9月	0	0.0%	0	0.0%
10月	0	0.0%	0	0.0%
11月	0	0.0%	0	0.0%
12月	0	0.0%	0	0.0%
計	4,377	100%	▲ 890	-16.9%

(4) 放火火災の曜日別出火件数

曜日	件数	構成比
日曜	699	16.0%
月曜	644	14.7%
火曜	610	13.9%
水曜	598	13.7%
木曜	548	12.5%
金曜	572	13.1%
土曜	545	12.5%
出火曜日不明	161	3.7%
計	4,377	100%

(5) 放火火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0~1時台	433	9.9%
2~3時台	374	8.5%
4~5時台	319	7.3%
6~7時台	177	4.0%
8~9時台	152	3.5%
10~11時台	208	4.8%
12~13時台	274	6.3%
14~15時台	304	6.9%
16~17時台	392	9.0%
18~19時台	435	9.9%
20~21時台	376	8.6%
22~23時台	417	9.5%
時間帯不明	516	11.8%
計	4,377	100%

(6) 全火災に占める放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成15年	56,333	14,061	25.0%
平成16年	60,387	14,006	23.2%
平成17年	57,460	12,264	21.3%
平成18年	53,276	11,268	21.2%
平成19年	54,582	11,142	20.4%
平成20年	52,394	10,776	20.6%
平成21年	51,139	11,205	21.9%
平成22年	46,620	9,551	20.5%
平成23年	50,006	9,563	19.1%
平成24年(1~6月)	23,669	4,377	18.5%

第1表 火災の概要

区分		平成24年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100
出火件数 (件)	合計	23,669	29,349	-5,680	-19.4%
	建物	13,546	14,841	-1,295	-8.7%
	林野	821	1,788	-967	-54.1%
	車両	2,246	2,582	-336	-13.0%
	船舶	30	40	-10	-25.0%
	航空機	1	0	1	0.0%
	その他	7,025	10,098	-3,073	-30.4%
焼損棟数(棟)		19,064	22,289	-3,225	-14.5%
り災世帯数(世帯)		11,928	14,152	-2,224	-15.7%
建物焼損床面積(m ²)		637,406	890,536	-253,130	-28.4%
建物焼損表面積(m ²)		66,382	75,601	-9,219	-12.2%
林野焼損面積(a)		12,042	178,420	-166,378	-93.3%
損害額(千円)		44,766,066	73,130,628	-28,364,562	-38.8%
死者数合計 (人)	合計	1,033	1,136	-103	-9.1%
	(うち放火自殺者等)	(218)	(268)	(-50)	(-18.7%)
	建物	816	866	-50	-5.8%
	林野	7	17	-10	-58.8%
	車両	64	87	-23	-26.4%
	船舶	0	1	-1	-100.0%
	航空機	0	0	0	0.0%
負傷者数合計 (人)	合計	3,604	4,224	-620	-14.7%
	建物	3,153	3,528	-375	-10.6%
	林野	39	122	-83	-68.0%
	車両	105	144	-39	-27.1%
	船舶	9	7	2	28.6%
	航空機	0	0	0	0.0%
	その他	298	423	-125	-29.6%

第2表 都道府県別出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率
北海道	1,030	39	5,498,916	1.87	0.71	滋賀県	214	8	1,390,927	1.54	0.58
青森県	302	23	1,395,886	2.16	1.65	京都府	331	22	2,547,225	1.30	0.86
岩手県	271	18	1,345,007	2.01	1.34	大阪府	1,467	62	8,681,623	1.69	0.71
宮城県	443	26	2,329,344	1.90	1.12	兵庫県	1,088	34	5,580,139	1.95	0.61
秋田県	196	12	1,097,588	1.79	1.09	奈良県	201	1	1,406,701	1.43	0.07
山形県	236	19	1,168,752	2.02	1.63	和歌山県	199	12	1,025,613	1.94	1.17
福島県	382	24	2,051,626	1.86	1.17	鳥取県	120	7	592,213	2.03	1.18
茨城県	786	37	2,973,174	2.64	1.24	島根県	143	6	718,218	1.99	0.84
栃木県	498	24	1,995,901	2.50	1.20	岡山県	365	14	1,934,057	1.89	0.72
群馬県	504	27	1,998,558	2.52	1.35	広島県	532	24	2,852,728	1.86	0.84
埼玉県	1,293	47	7,140,929	1.81	0.66	山口県	270	18	1,455,401	1.86	1.24
千葉県	1,203	55	6,161,921	1.95	0.89	徳島県	114	2	791,242	1.44	0.25
東京都	2,688	77	12,662,461	2.12	0.61	香川県	198	9	1,009,794	1.96	0.89
神奈川県	1,239	48	8,906,590	1.39	0.54	愛媛県	257	20	1,450,262	1.77	1.38
新潟県	364	25	2,378,853	1.53	1.05	高知県	167	9	766,426	2.18	1.17
富山県	120	12	1,092,885	1.10	1.10	福岡県	907	42	5,043,494	1.80	0.83
石川県	194	14	1,160,206	1.67	1.21	佐賀県	152	7	855,968	1.78	0.82
福井県	89	3	806,428	1.10	0.37	長崎県	275	13	1,440,853	1.91	0.90
山梨県	242	15	860,559	2.81	1.74	熊本県	277	15	1,828,471	1.51	0.82
長野県	438	24	2,153,802	2.03	1.11	大分県	232	7	1,201,901	1.93	0.58
岐阜県	398	20	2,076,675	1.92	0.96	宮崎県	257	7	1,147,867	2.24	0.61
静岡県	662	21	3,760,801	1.76	0.56	鹿児島県	389	20	1,713,984	2.27	1.17
愛知県	1,370	44	7,249,626	1.89	0.61	沖縄県	195	4	1,413,583	1.38	0.28
三重県	371	16	1,844,293	2.01	0.87	都道府県計	23,669	1,033	126,959,471	1.86	0.81

出火率：人口1万人当たりの出火件数

死者発生率：人口10万人当たりの死者数

人口：平成23年3月31日の住民基本台帳による。ただし、東日本大震災の

被災3県については平成22年3月31日の住民基本台帳による。

第3表

四半期別火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼損 棟数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	り災 世帯数	り災 人員数	損害額 (千円)
合計	23,669	13,546	821	2,246	30	1	7,025	19,064	637,406	66,382	12,042	1,033	3,604	11,928	27,838	44,766,066
第1期	計	12,680	7,547	387	1,135	16	3,595	10,543	354,737	35,670	5,211	680	2,085	7,039	16,315	24,606,691
	1月	4,505	2,650	153	406	6	1,290	3,804	132,385	11,495	2,718	256	772	2,446	5,633	8,771,815
	2月	4,020	2,474	97	350	3	1,096	3,385	112,778	11,642	857	213	665	2,351	5,506	7,868,111
	3月	4,155	2,423	137	379	7	1,209	3,354	109,574	12,533	1,636	211	648	2,242	5,176	7,966,765
第2期	計	10,989	5,999	434	1,111	14	3,430	8,521	282,669	30,712	6,831	353	1,519	4,889	11,523	20,159,375
	4月	4,167	2,200	222	398	6	1,340	3,229	107,665	14,113	3,689	158	554	1,882	4,417	6,556,408
	5月	3,784	2,073	139	379	4	1,189	2,893	95,726	11,123	2,221	110	567	1,740	4,016	5,719,673
	6月	3,038	1,726	73	334	4	901	2,399	79,278	5,476	921	85	398	1,267	3,090	7,883,294
第3期	計															
第4期	計															

平成24年

第4表

都道府県別火災の概要（1／2）

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	鉄道						船舶火災	船舶					都道府県名
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他		客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	
都道府県計	23,669	13,546	821	2,246	7	371	797	265	132	674	30	1	2	14	0	13	都道府県計
北海道	1,030	687	12	160	1	16	59	49		35	1			1			北海道
青森県	302	192	16	30		4	6	4		16							青森県
岩手県	271	158	27	34		7	13	6		8							岩手県
宮城県	443	246	15	40		4	18	4	2	12	1					1	宮城県
秋田県	196	122	23	12		1	2	2		7							秋田県
山形県	236	145	15	20		2	5	2		11							山形県
福島県	382	225	23	29		7	11	1		10							福島県
茨城県	786	365	50	97		13	43	2	5	34							茨城県
栃木県	498	242	26	40		2	12	7		19							栃木県
群馬県	504	257	12	59		7	24	5	2	21							群馬県
埼玉県	1,293	693	10	123		23	41	11	8	40							埼玉県
千葉県	1,203	596	63	112		23	34	7	10	38	2			2			千葉県
東京都	2,688	1,779	4	154		29	45	48	21	11	1		1				東京都
神奈川県	1,239	697	5	120		23	44	10	17	26	1					1	神奈川県
新潟県	364	259	9	38	2	3	4	3	1	25							新潟県
富山県	120	83	2	18		3	7	1		7							富山県
石川県	194	115	8	16		3	9	1		3							石川県
福井県	89	60	2	10			7			3							福井県
山梨県	242	120	16	15		3	9			3							山梨県
長野県	438	220	13	45		8	13	6	1	17							長野県
岐阜県	398	213	15	35		8	13	2	2	10							岐阜県
静岡県	662	339	35	65		9	29	3	3	21	1						静岡県
愛知県	1,370	660	34	160		30	82	23	7	18							愛知県
三重県	371	167	23	43		7	15	1	2	18	3						三重県
滋賀県	214	105	5	30		11	8	6		5	1			1			滋賀県
京都府	331	217	7	34		8	15	2	2	7							京都府
大阪府	1,467	964	9	130	2	26	45	15	14	28							大阪府
兵庫県	1,088	594	39	100	1	12	23	17	7	40	1			1			兵庫県
奈良県	201	129	9	20		3	7	2		8							奈良県
和歌山県	199	113	6	18		3	7	2	1	5	2			1			和歌山県
鳥取県	120	78	3	9		4	3		1	1							鳥取県
島根県	143	68	13	7		2	1			4							島根県
岡山県	365	207	34	41		6	21	1		13							岡山県
広島県	532	298	43	48		10	16	4	1	17	3			1			広島県
山口県	270	148	8	22	1	1	10		1	9							山口県
徳島県	114	73	7	17		2	8		1	6							徳島県
香川県	198	114	9	18		3	7	3	3	2	1			1			香川県
愛媛県	257	163	4	18		4	8	2	2	2	1			1			愛媛県
高知県	167	96	11	14		1	2			11	1			1			高知県
福岡県	907	523	23	97		23	28	3	9	34	2		1	1			福岡県
佐賀県	152	92	10	9		1			1	7	1			1			佐賀県
長崎県	275	145	15	19		4	6	1	1	7	3						長崎県
熊本県	277	177	15	31		1	18	2	2	8							熊本県
大分県	232	131	36	17		1	4	2	3	7	2			1			大分県
宮崎県	257	131	28	20		5	7	2		6							宮崎県
鹿児島県	389	230	21	28		3	5	3	1	16	2			2			鹿児島県
沖縄県	195	110	8	24		2	3		1	18							沖縄県

第4表

都道府県別火災の概要(2/2)

都道府県名	航空機火災	その他火災	その他火災				焼損棟数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
			枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他									
都道府県計	1	7,025	3,354	924	464	2,283	19,064	637,406	66,382	12,042	1,033	3,604	11,928	44,766,066	都道府県計
北海道		170	64	19	14	73	812	41,732	4,069	339	39	149	488	5,285,466	北海道
青森県		64	22	7	4	31	321	21,030	1,051	601	23	56	166	696,186	青森県
岩手県		52	32	2	4	14	242	10,663	1,125	609	18	35	129	531,025	岩手県
宮城県		141	79	12	2	48	360	12,290	1,650	204	26	66	234	685,804	宮城県
秋田県		39	22	2	2	13	213	11,913	728	266	12	42	116	563,223	秋田県
山形県		56	30	4	3	19	274	10,758	711	167	19	29	114	618,687	山形県
福島県		105	67	7	8	23	386	25,396	2,955	961	24	79	210	1,061,229	福島県
茨城県		274	171	17	14	72	580	25,982	2,380	1,375	37	99	312	1,900,937	茨城県
栃木県		190	122	12	6	50	440	16,758	2,183	424	24	52	187	920,350	栃木県
群馬県		176	100	18	8	50	402	15,714	1,736	215	27	73	220	738,792	群馬県
埼玉県		467	206	71	32	158	1,050	27,336	3,126	123	47	180	688	2,471,832	埼玉県
千葉県		430	227	61	19	123	838	22,997	1,928	836	55	143	529	1,625,437	千葉県
東京都	1	749	179	196	107	267	2,041	15,132	4,106	253	77	422	1,379	2,222,261	東京都
神奈川県		416	136	75	30	175	908	15,061	3,186	53	48	214	692	1,427,674	神奈川県
新潟県		58	26	6	4	22	410	18,042	1,614	78	25	81	243	883,725	新潟県
富山県		17	4	1	3	9	99	4,209	2,448	52	12	21	54	148,117	富山県
石川県		55	31	5	4	15	168	6,474	738	87	14	30	132	347,352	石川県
福井県		17	8	1		8	88	5,272	87	34	3	26	52	511,029	福井県
山梨県		91	71	9	1	10	196	6,017	978	158	15	30	117	431,703	山梨県
長野県		160	98	3	11	48	331	16,050	1,719	187	24	63	152	836,360	長野県
岐阜県		135	85	9	3	38	329	19,398	1,411	94	20	43	164	1,015,198	岐阜県
静岡県		222	117	29	12	64	456	12,283	1,318	220	21	89	281	1,143,757	静岡県
愛知県		516	271	66	22	157	830	20,649	2,547	212	44	179	511	2,195,941	愛知県
三重県		135	81	9	7	38	225	6,879	900	104	16	44	103	425,851	三重県
滋賀県		73	36	7	5	25	137	4,156	145	24	8	30	63	465,964	滋賀県
京都府		73	26	7	5	35	294	7,506	648	89	22	69	188	690,133	京都府
大阪府		364	93	87	41	143	1,229	22,390	4,126	93	62	309	1,097	2,568,680	大阪府
兵庫県		354	174	53	21	106	778	21,068	2,029	173	34	157	505	1,510,171	兵庫県
奈良県		43	30	3		10	176	4,336	747	258	1	38	105	479,022	奈良県
和歌山県		60	26	9	6	19	153	3,810	125	362	12	32	104	281,072	和歌山県
鳥取県		30	19	3	1	7	113	5,443	74	9	7	23	58	148,722	鳥取県
島根県		55	38	3	1	13	104	4,012	82	106	6	23	55	153,217	島根県
岡山県		83	47	9	7	20	317	15,471	948	296	14	39	176	877,003	岡山県
広島県		140	72	24	8	36	477	15,243	1,734	606	24	75	323	738,064	広島県
山口県		92	55	3	8	26	250	11,007	676	54	18	59	144	672,054	山口県
徳島県		17	10	2		5	96	5,023	497	397	2	28	61	264,253	徳島県
香川県		56	35	3	4	14	170	8,294	594	52	9	39	101	483,151	香川県
愛媛県		71	29	10	4	28	247	10,260	1,005	223	20	42	140	627,138	愛媛県
高知県		45	28	2		15	148	6,212	664	116	9	17	105	141,986	高知県
福岡県		262	117	33	18	94	729	36,854	2,150	91	42	146	519	2,032,957	福岡県
佐賀県		40	15	4	3	18	152	10,247	499	39	7	27	74	696,623	佐賀県
長崎県		93	67	4	2	20	211	7,771	597	63	13	28	143	312,113	長崎県
熊本県		54	21		2	31	258	12,582	602	429	15	39	144	863,864	熊本県
大分県		46	27	5	3	11	193	11,541	833	231	7	26	111	664,812	大分県
宮崎県		78	43	4	2	29	209	8,620	1,161	470	7	40	126	470,228	宮崎県
鹿児島県		108	80	5	1	22	469	14,933	1,072	194	20	49	223	695,425	鹿児島県
沖縄県		53	17	3	2	31	155	2,592	680	15	4	24	90	241,478	沖縄県